

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期市民のしあわせづくり応援計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県四国中央市

3 地域再生計画の区域

愛媛県四国中央市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1990年の97,157人をピークに減少が続いており、住民基本台帳によると、2023年4月30日時点で82,898人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には51,261人と2020年比で約60%になる見込である。

年齢3区分別の人口動態については、年少人口(0歳～14歳)は1985年の21,295人をピークに減少し、2023年4月30日時点で9,178人となる一方、老年人口(65歳以上)は1985年の12,294人から2023年4月30日時点で27,839人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口(14歳～64歳)も1990年の63,865人をピークに減少傾向にあり、2023年4月30日時点で45,881人となっている。

自然動態については、出生数は1997年の939人をピークに減少し、2021年には520人となっている。その一方で、死亡数は2021年には1,145人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡数を差し引いた自然増減は▲625人(自然減)となっている。

社会動態については、1996年には転出者(3,829人)が転入者(3,824人)を上回る社会減(▲5人)であった。さらに若年層の都市部への進学、就職に伴い、市外への転出者が増加し、2021年には▲421人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少(自然減)や、転出者の増加(社会減)等が原因

と考えられる。

今後もこのような状態が続くと、労働力不足が発生しそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらに対応するため、市民の結婚・妊娠・子育ての希望の実現を図り自然減につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・重点戦略Ⅰ 地域づくり戦略 ～多様な「結び」で人口減少抑制へ～
- ・重点戦略Ⅱ 地域発信戦略 ～交流と連携で宝を磨き輝かせるまちへ～
- ・重点戦略Ⅲ 市役所づくり戦略 ～行政の地域経営力の向上へ～

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	自立相談支援による社会的自立件数	27件	28件	重点戦略Ⅰ
ア	市内の福祉サービスや介護サービスの満足度	18%	25%	重点戦略Ⅰ
ア	未満児保育対象者数に対する利用定員比率	47%	53%	重点戦略Ⅰ
ア	HP「四国中央市子育て応援隊」へのアクセス件数	13,159件	15,000件	重点戦略Ⅰ
ア	えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証の市内企業数	44件	52件	重点戦略Ⅰ
ア	住民主体の貯筋体操集いの場の数	73件	100件	重点戦略Ⅰ
ア	障害福祉サービス・障害児通所支援利用者	1,051人	1,211人	重点戦略Ⅰ
ア	地域移行支援及び地域定着支援の給付対象者数	0人	5人	重点戦略Ⅰ
ア	障害者優先調達推進法に基づく調達金額	535万円/年	582万円/年	重点戦略Ⅰ
ア	地域の教育力活用状況	218件	230件	重点戦略Ⅰ
ア・イ	製造品出荷額（年間）	6,691億円	6,845億円	重点戦略Ⅰ・Ⅱ
ア・イ	紙の総合マッチングサイト「四国は紙國」への登録社数	171社	175社	重点戦略Ⅰ・Ⅱ
ア・イ	起業件数（年間）	11社	13社	重点戦略Ⅰ・Ⅱ
ア・イ	事業所数	4,212所	4,212所	重点戦略Ⅰ・Ⅱ
ア・イ	従業者数	41,469人	41,469人	重点戦略Ⅰ・Ⅱ
ア・イ	就労支援サポート件数（年間）	35件	37件	重点戦略Ⅰ・Ⅱ
ア	市役所での課長補佐以上職の女性比率	22.9%	26.5%	重点戦略Ⅰ
ア	審議会等の女性委員登用率	30.0%	32.5%	重点戦略Ⅰ
ア	地区コミュニティ計画の策定率	20%	35%	重点戦略Ⅰ
ア	国際交流等の各種行事参加数	3,921人	4,210人	重点戦略Ⅰ
ア	ボランティア市民活動センター登録者数	6,704人	7,402人	重点戦略Ⅰ
ア・イ・ウ	プロモーションサイトへの年間アクセス数（18-34歳）	0件	75,000件	重点戦略Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
ア	高等学校（市内3校）3年生の本市の他社推奨意向（プラス評価）	0%	70%	重点戦略Ⅰ

ア	婚姻組数	252組	275組	重点戦略Ⅰ
ア	移住者数（転入者含む）	177人	215人	重点戦略Ⅰ
ア	移住・定住ポータルサイト「四国まんなか生活」訪問者数（月平均）	1,743件	2,000件	重点戦略Ⅰ
イ	ごみの総量（年間）	32,996t	32,168t	重点戦略Ⅱ
イ	温室効果ガス排出量	2,378千t-CO2	1,831千t-CO2	重点戦略Ⅱ
イ	商店街の営業店舗数	156店	156店	重点戦略Ⅱ
イ	商店街イベントの動員数（年間）	8,900人	9,500人	重点戦略Ⅱ
イ	デマンドタクシーの1日平均利用者数	69人	80人	重点戦略Ⅱ
イ	市役所での課長補佐以上職の女性比率	22.2%	26.0%	重点戦略Ⅱ
イ	審議会等の女性委員登用数	30.0%	32.5%	重点戦略Ⅱ
イ	地区コミュニティ計画の策定率	20%	35%	重点戦略Ⅱ
イ	国際交流等の各種行事参加数	3,921人	4,210人	重点戦略Ⅱ
イ	常設の農林水産物販売所数	8か所	10か所	重点戦略Ⅱ
イ	観光入込客数合計（年間）	325,382人	570,000人	重点戦略Ⅱ
イ	観光ボランティアガイド登録人数	17人	21人	重点戦略Ⅱ
イ	書道パフォーマンス甲子園予選申込校数	102校	130校	重点戦略Ⅱ
イ	紙のまち新春競書大会応募者数	355人	370人	重点戦略Ⅱ
ウ	経常収支比率	82.3%	82.1%	重点戦略Ⅲ
ウ	実質公債費比率	8.2%	8.1%	重点戦略Ⅲ
ウ	財政調整基金残高	63億円	63億円	重点戦略Ⅲ
ウ	庁内のキャッシュレス決済利用率	0%	25.0%	重点戦略Ⅲ
ウ	ホームページアクセス件数（年間）	963,855件	1,500,000件	重点戦略Ⅲ

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期市民のしあわせづくり応援事業

- ア 地域づくり戦略 ～多様な「結び」で人口減少抑制へ～事業
イ 地域発信戦略 ～交流と連携で宝を磨き輝かせるまちへ～事業
ウ 市役所づくり戦略 ～行政の地域経営力の向上へ～事業

② 事業の内容

- ア 地域づくり戦略 ～多様な「結び」で人口減少抑制へ～事業

地域共生社会の実現、温かな子育て応援、健やかな子育ての応援、安心して充実した高齢期の応援、ともに生きるまちづくり、未来を拓く子どもたちを育成する学校教育の推進、産業集積による経済の成長、雇用環境と人材育成の充実、安心して快適な定住環境の整備、市民自治の促進、協働によるまちづくりの推進、シティプロモーション戦略の推進、人口減少・少子化対策の推進等、多様な方面が連携して地域づくりを行う事業

【具体的な事業】

- ・ 出会いと結婚支援の推進
- ・ 移住・定住の促進
- ・ 出産や子育て支援制度の充実 等

イ 地域発信戦略 ～交流と連携で宝を磨き輝かせるまちへ～事業

魅力とにぎわいのある商業の振興、円滑な交流基盤の整備と交通環境の充実、ICT の利活用、農林水産業の持続的な発展、地域の魅力を活かす観光・物産の振興、シティプロモーション戦略の推進等、本市への人の流れを作り関係人口を獲得する事業

【具体的な事業】

- ・ にぎわいと魅力あふれる商店街の形成
- ・ 本市ならではの観光魅力の醸成
- ・ 市の魅力のブランド化 等

ウ 市役所づくり戦略 ～行政の地域経営力の向上へ～事業

公共施設の適正化、人材育成の強化、広域行政の推進、健全な財政運営、市民との双方向による情報の受発信体制づくり等、市民サービスの向上と将来に負担を残さない財政健全化を行う事業

【具体的な事業】

- ・ 公共施設の適正配置と長寿命化
- ・ ICT を活用した市民サービスの向上
- ・ 市役所からの情報発信体制の強化 等

※なお、詳細は四国中央市第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2023 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 10 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は本市公式ホームページにて検証結果を公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで